

入 札 公 告

地方自治法第234条第1項に基づき、次のとおり一般競争入札を実施する。
平成23年5月30日

沖縄県知事 仲井眞 弘多

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名
警察用航空機「JA21RP」ヘリコプター定期耐空検査整備等に伴う所要の整備
- (2) 整備概要
ユーロコプター式AS365N3型ヘリコプターの3000時間及び2年点検
- (3) 整備期間
契約日から平成24年3月16日（金）まで
- (4) 整備場所
落札業者の整備場
- (5) 入札方法等
総価入札、即時開札
なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 航空機修理方法認可（経済産業省航空機製造事業法第9条1項）で下記事項の認可を受けている業者
ア 事業区分：総重量3トン以上の回転翼航空機修理事業
イ 修理の方法：ユーロコプター式AS365型又はSA365型の修理方法
- (2) 国土交通省事業場認定（国土交通省航空法第20条第1項）で下記事項の認定を受けている業者業務能力
ア 航空機の整備及び整備後の検査の能力
イ 航空機の整備又は改造の能力
ウ 装備品の修理又は改造の能力
- (3) ユーロコプター社のリペアーセンター証明書を提出できる者
- (4) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の申立がない者（手続き開始決定後、資格の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (6) 入札参加資格確認申請期限日から、本件入札日までの間において、本県の指名停止措置を受けていない者。
- (7) 次の各号に該当しない者
ア 暴力団、暴力団員、暴力団関係企業・団体またはその関係者、その他反社会勢力（以下「暴力団等反社会勢力」という。）
イ 暴力団または暴力団員が事業活動を支配する法人その他の団体
ウ 法人でその役員のうちに暴力団等反社会勢力に属するものがいるとき

3 契約条項等を示す場所等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒900-0021
沖縄県那覇市泉崎1-2-2
沖縄県警察本部警務部会計課
電話 098-862-0110 内線 2282
- (2) 入札参加受付期限及び場所
ア 受付期限 平成23年6月10日（金） 18時15分まで
イ 受付場所 沖縄県那覇市泉崎1-2-2
沖縄県警察本部生活安全部地域課

ウ 入札説明書で示した書類の写しを提出すること。

(3) 仕様書の交付の日時場所

- ア 日 時 平成23年5月30日(月)～平成23年6月10日(金)
9時30分～18時15分(土日、祝祭日を除く)
- イ 場 所 沖縄県那覇市泉崎1-2-2
沖縄県警察本部生活安全部地域課

4 入札、開札日時及び場所

- (1) 日 時 平成23年6月15日(水) 10時30分
- (2) 場 所 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号
沖縄県警察本部会計課入札室 (4階)

5 入札保証金

入札保証金の率は、入札金額の100分の5以上とする。ただし、沖縄県財務規則第100条第2項に該当すると認められるときは免除とします。

6 契約保証金

契約保証金の率は、契約金額の100分の10以上とする。ただし、沖縄県財務規則第101条第2項第3号に該当すると認められるときは免除とします。

7 その他

- (1) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札の無効
本広告に示した入札参加に必要な資格の無い者の入札及び入札条件に違反した入札は無効とする。
- (3) 契約書作成の要否
契約の締結にあっては、契約書を作成するものとする。
- (4) 落札者の決定方法
ア 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申し込みをしたものを落札者とする。
イ 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係ない職員にくじを引かせるものとする。
- (5) 詳細は入札説明書による。